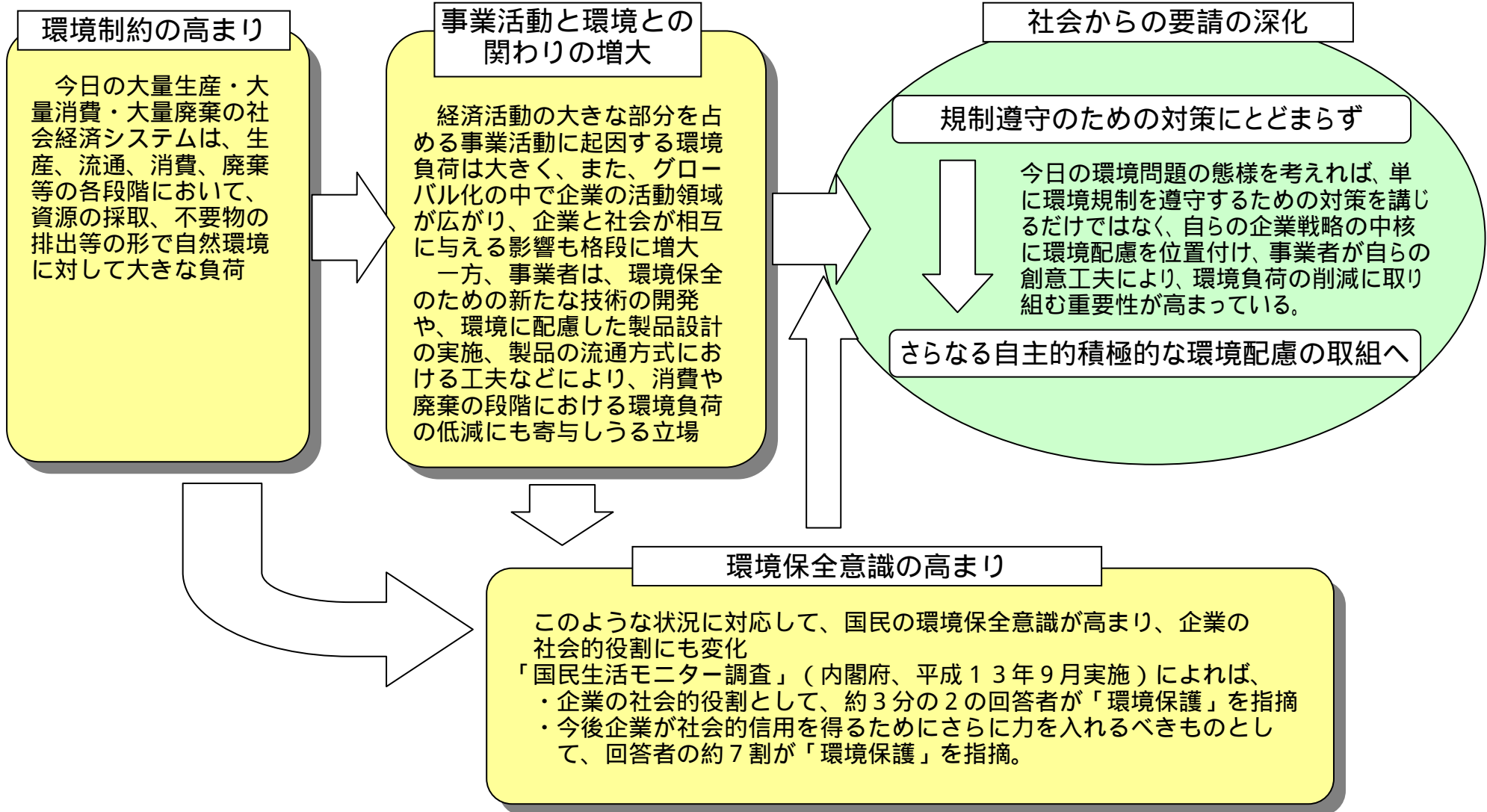


# 社会からの要請の深化 規制遵守にとどまらないさらなる自主的取組へ

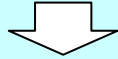


# 社会からの要請の深化 環境面も含めた総合的な取組へ

## 背景

### 「持続可能な開発」の概念の広がり

「持続可能な開発」とは、「将来の世代の要求を満たしつつ、現在の世代の要求も満足させる開発」(次世代間との公平性)  
当初は、環境と経済発展の両立を主な視野に入れた概念



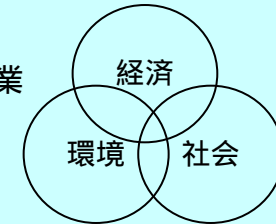
近年では、単に環境のみならず、社会的側面にも範囲が拡大  
さらに、同じ社会的側面の中でも途上国の貧困問題や人種差別といった問題に加え、先進諸国も含めた社会の公正、弱者への配慮といった人々の生活の質にまで範囲が拡大(同世代間の公平性)

企業自身の  
持続可能性

### 「企業の社会的責任」の考え方の登場

企業自身の「持続可能性」についても、環境や社会的側面の重視が必要であるとの認識が広がり、「企業の社会的責任」(CSR: Corporate Social Responsibility)の考え方が登場

「企業の社会的責任」(CSR)とは企業の持続的発展のためには経済面の結果に加え、環境面の結果、社会面の結果を総合的に高めていく必要があるとの考え方



## 環境面も含めた総合的な取組の期待へ

企業価値を評価する視点は、「経済性」のみならず、「環境」や「社会性」も含めた総合的な企業価値を評価する方向へと確実に変化

ただし、社会性の側面については…

欧米においても、多様な哲学、価値観によってCSRが推進されており、意見の幅も大きい  
また、現在様々な場で提唱されているCSRの企業評価基準には、日本の価値観から考えてなじまない項目も数多く存在し、違和感を覚える企業が多いとの指摘もある。

## 関連する最近の動き

ISO (国際標準化機構) ではCSRの規格化の是非について検討中  
欧州連合 (EU: European Union) が、CSRの推進に向けた総合的な戦略を発表 (2002年7月)  
日本においても、環境保全を含めた幅広い企業の社会的責任という観点から、経済同友会が「企業評価基準」を提唱 (2003年3月)

## 市場からの要請の深化 資本市場のグリーン化：環境面を含めた社会的責任投資の拡大

「企業の社会的責任」(CSR)に対する社会からの要求の進展



「企業の社会的責任」(CSR)に焦点を当てた投資行動としての「社会的責任投資」(SRI: Socially Responsible Investment)の急成長



環境面も含めたCSRという側面から企業を評価する評価機関やSRI基準で選定された構成銘柄からなる株価指数や投資信託ファンドなどが次々と登場。それぞれが価値観や手法を競いながら急速に発展。

具体的には

**欧米諸国の取組（環境・社会面の両方を重視）**

米国では総運用資産に占めるSRI運用資産は12%を突破（2001年現在）。

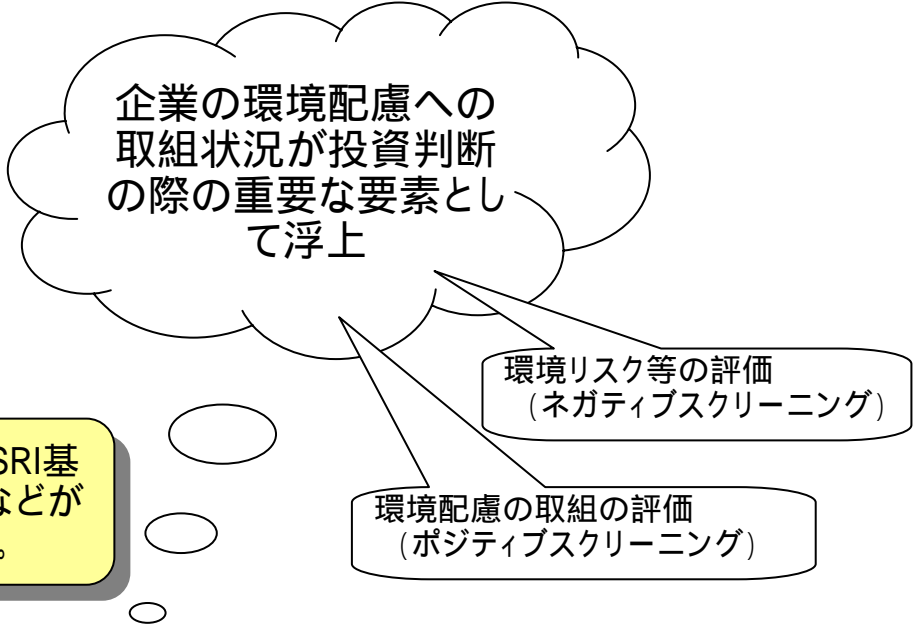
英国、ドイツ、オーストラリア等各国で投資における環境面や社会面の考慮を促す法制度の整備が進展。

例えば、英国では、企業年金法規則を改正し、年金基金の運用に当たって環境面や社会面を考慮しているかどうかにつき情報開示を義務付け。この結果、年金基金の運用残高の約8割がSRI手法を既に導入。

**我が国の取組（主として環境面を重視）**

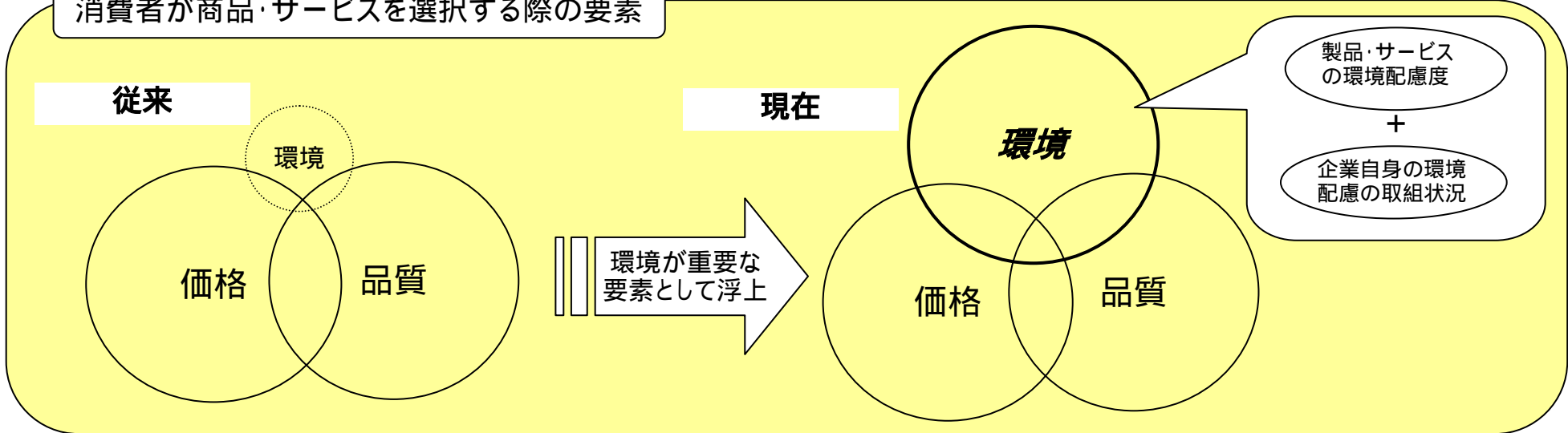
近年の環境問題に対する消費者や投資家の関心の高まりと企業の自主的な環境対策の進展から、積極的な環境配慮に取り組んでいる企業を投資対象とするエコファンド（投資信託）の市場が発展

1999年8月から各証券会社がエコファンドの販売を開始し、2003年10月末時点での純資産額は700億円を超える状況



# 市場からの要請の深化 消費者市場のグリーン化：環境配慮型市場の台頭

消費者が商品・サービスを選択する際の要素



## 行政機関によるグリーン購入の取組の進展

2001年4月から施行されたグリーン購入法に基づき、国の行政機関、独立行政法人等にグリーン購入の実施を義務づけ。地方公共団体においてもグリーン購入の取組が急速に進展(都道府県・政令市は、すべての団体がグリーン購入を実施)。多くの機関で、事業者自身の環境配慮の取組 (ISO14001、環境報告書等) も考慮

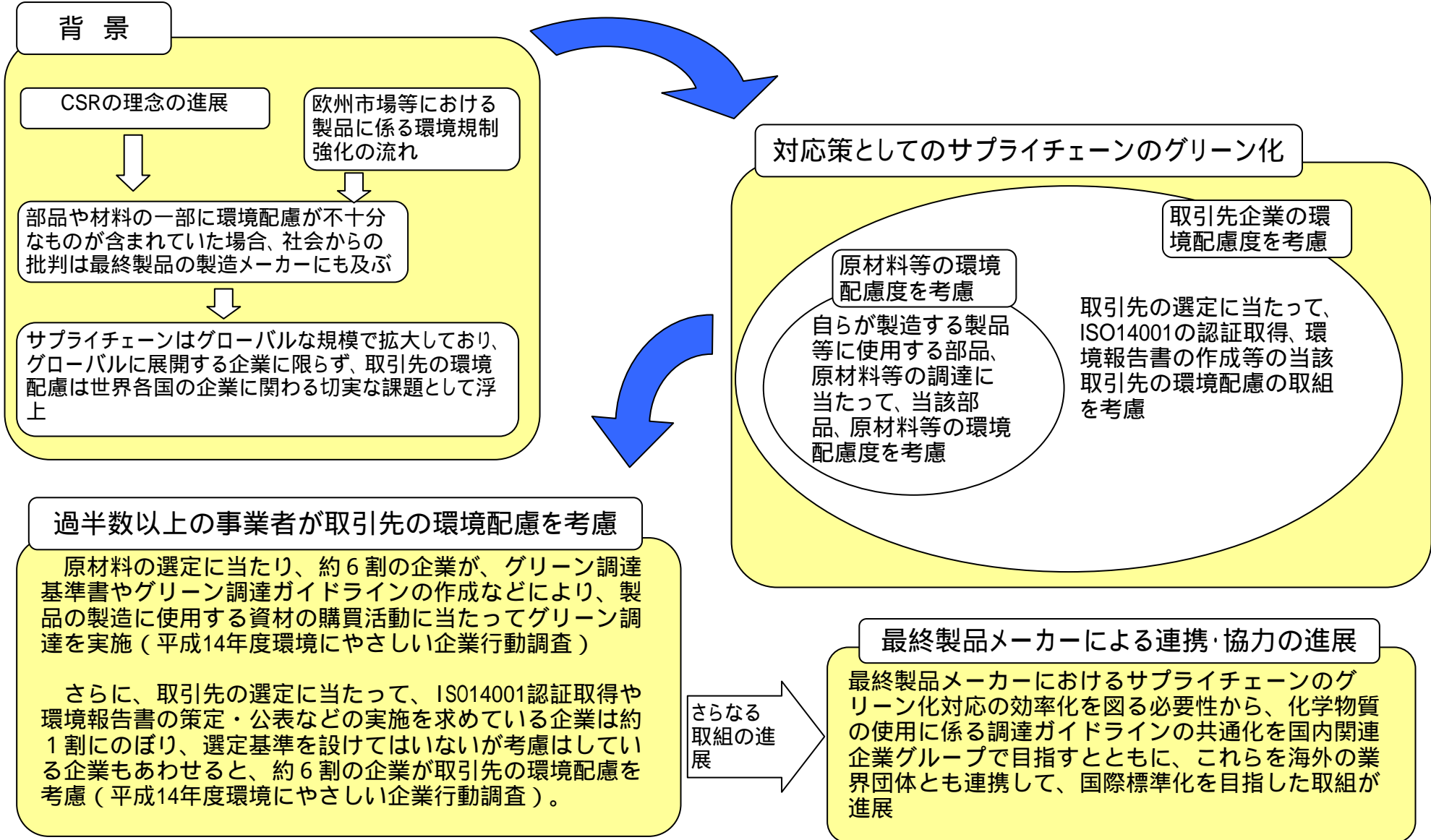
## グリーン・コンシューマーの環の広がり

「物を買うときは環境への影響を考えて選択している」消費者の増加(1997年度:65.6% 2001年度:74.8% 環境にやさしいライフスタイル実態調査) 商品やサービスの購入といった企業利用と企業の環境評価との相関関係の増大(2001年:0.72 2003年:0.90 日経BP社調査(数字は利用意向度と環境評価との相関係数))

## 企業によるグリーン購入の取組の拡大

グリーン購入に取り組む事業者の割合は、92%に増加。自らが使用するオフィス用品の購入以外にも、製品の製造に使用する資材等の購入に当たってグリーン調達を実施する事業者も56%に増加(次ページ参照)。出典：第7回グリーン購入アンケート調査結果報告(グリーン購入ネットワーク)

# 市場からの要請の深化 サプライチェーン市場のグリーン化：取引先に対する環境配慮の要求の進展





### 環境配慮の取組に対する外部評価の進展

